（４）取　下

【概　要】

○ 本章は、法務省提供の申請書作成支援ソフトを使って、取下書を作成します。

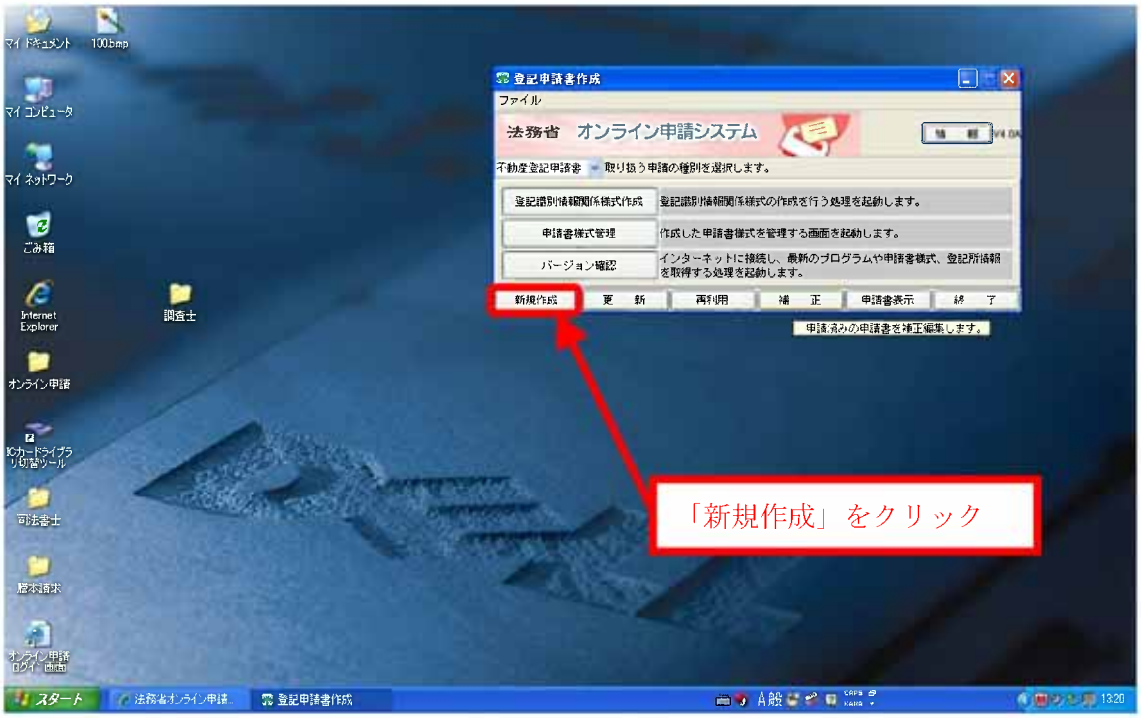
○ 建物表題登記の申請情報作成と同様に「オンライン申請」フォルダ内に取下書の申請情報を格納するフォルダを作成してもよいのですが、本章では、申請書作成支援ソフトで取下書作成時に取下情報を格納するフォルダを作成します。

追録４　申請情報の取下

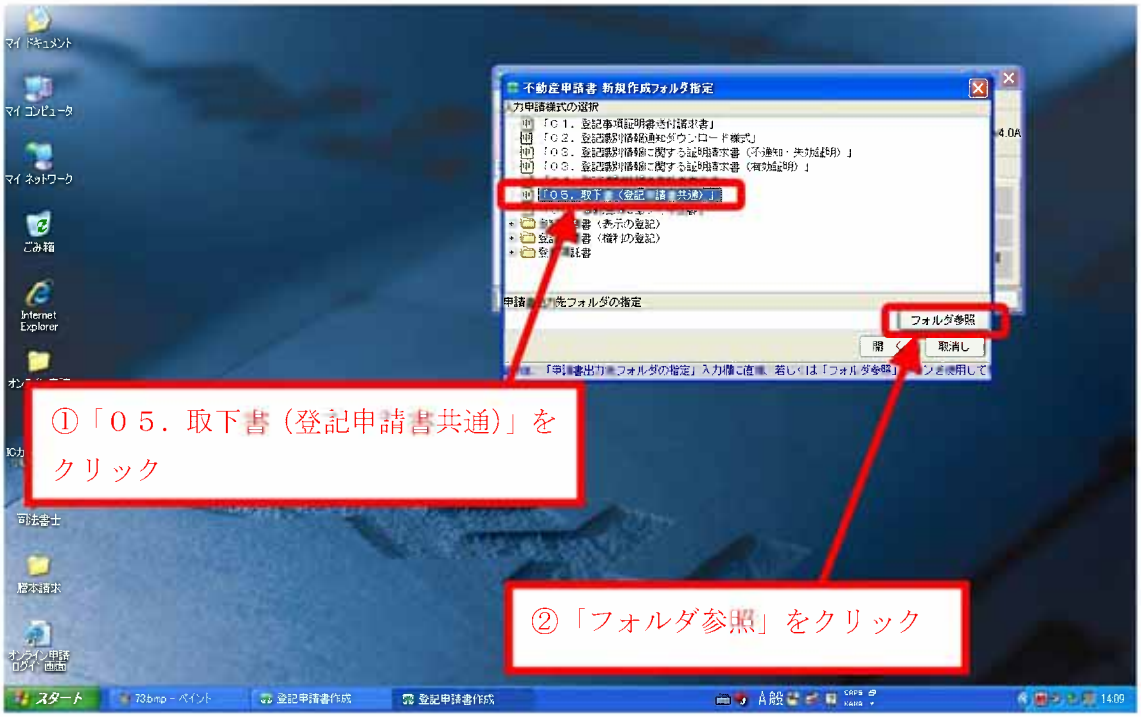
（１）今回は、通常に処理状況一覧で審査中のものを取下げます。



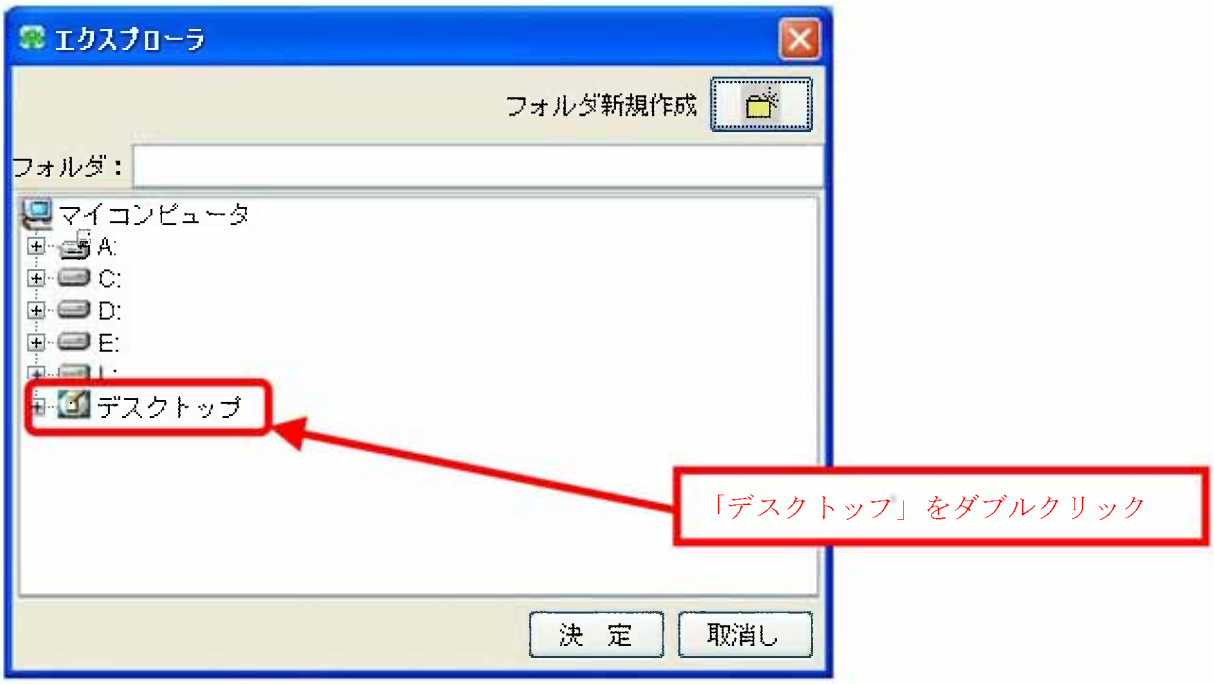
（２）法務省オンライン申請作成ソフトを立ち上げ、「新規作成」をクリックします。



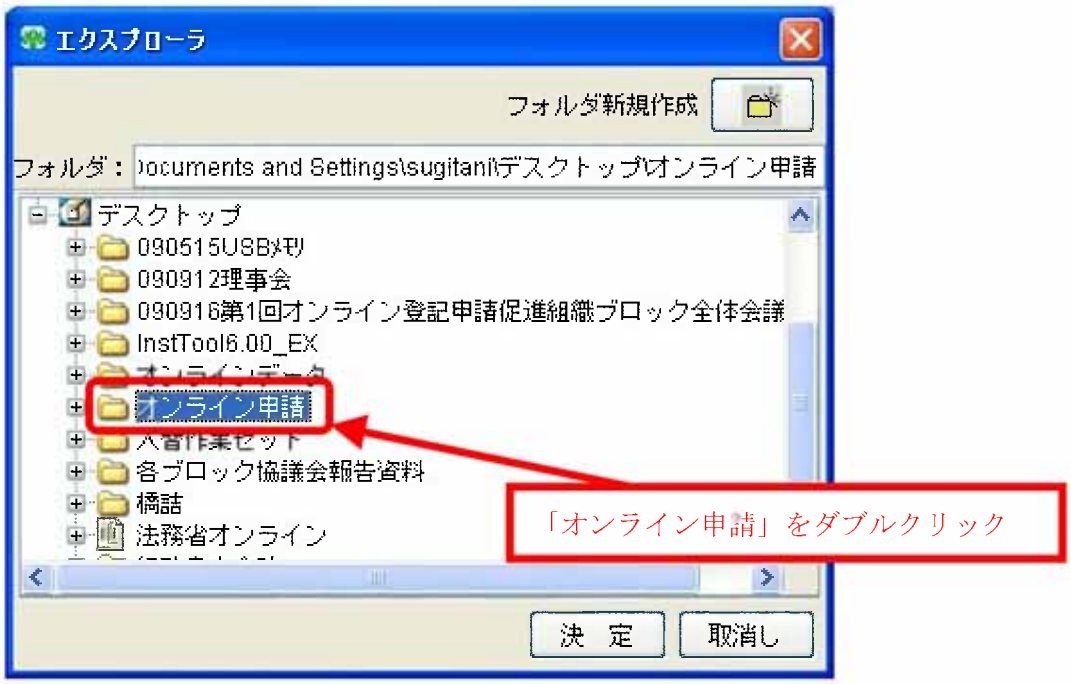
（3）「０５．取下書（登記申請書共通)」をクリックします。
その後、右下の「フォルダ参照」ボタンをクリックします。



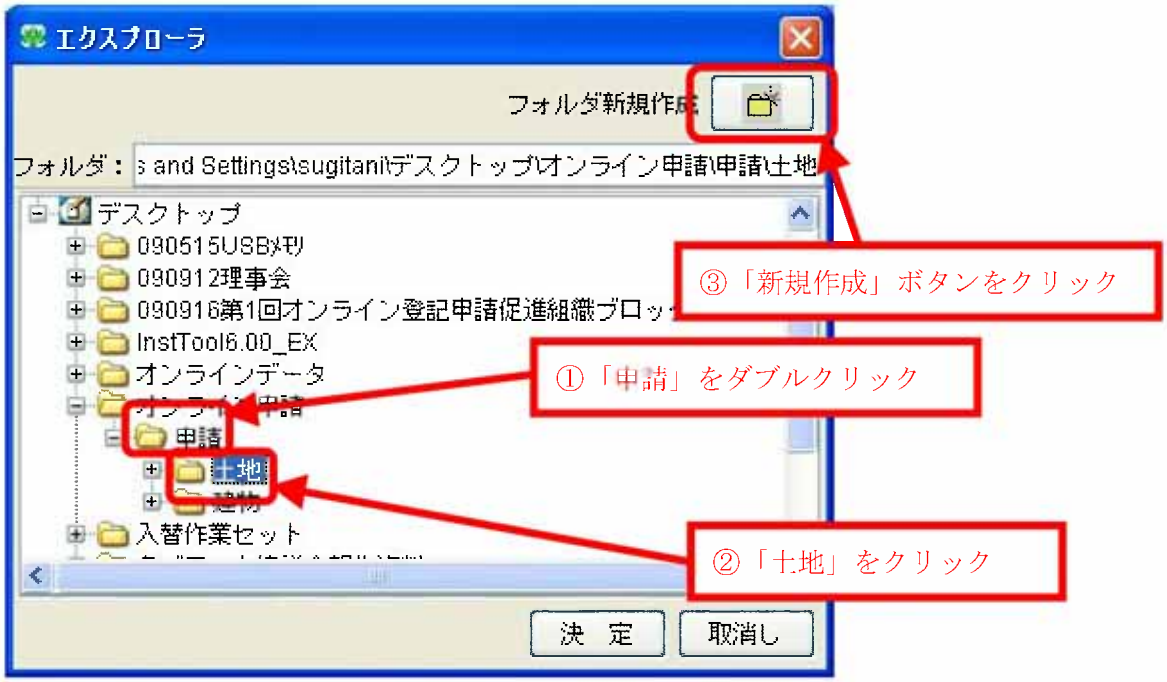
（4）申請書出力フォルダは新しいものが必要です。保存先一例として「デスクトップ」をダブルクリックします。



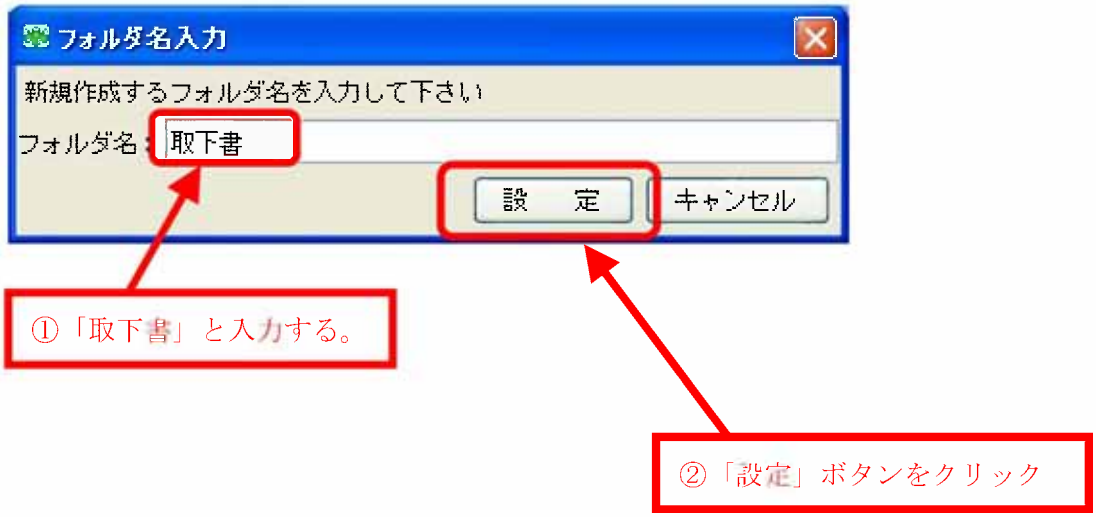
（５）「オンライン申請」をダブルクリックします。



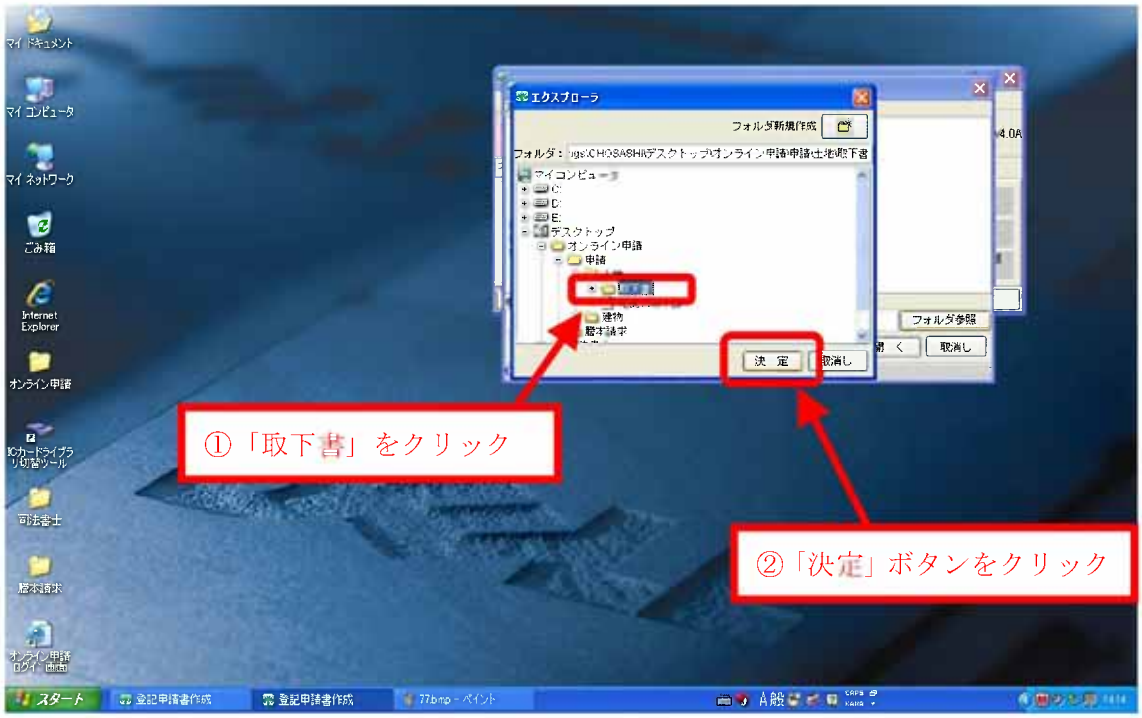
（６）「申請」をダブルクリックした後に「土地」をクリックしたら、右上の新規作成ボタンをクリックします。



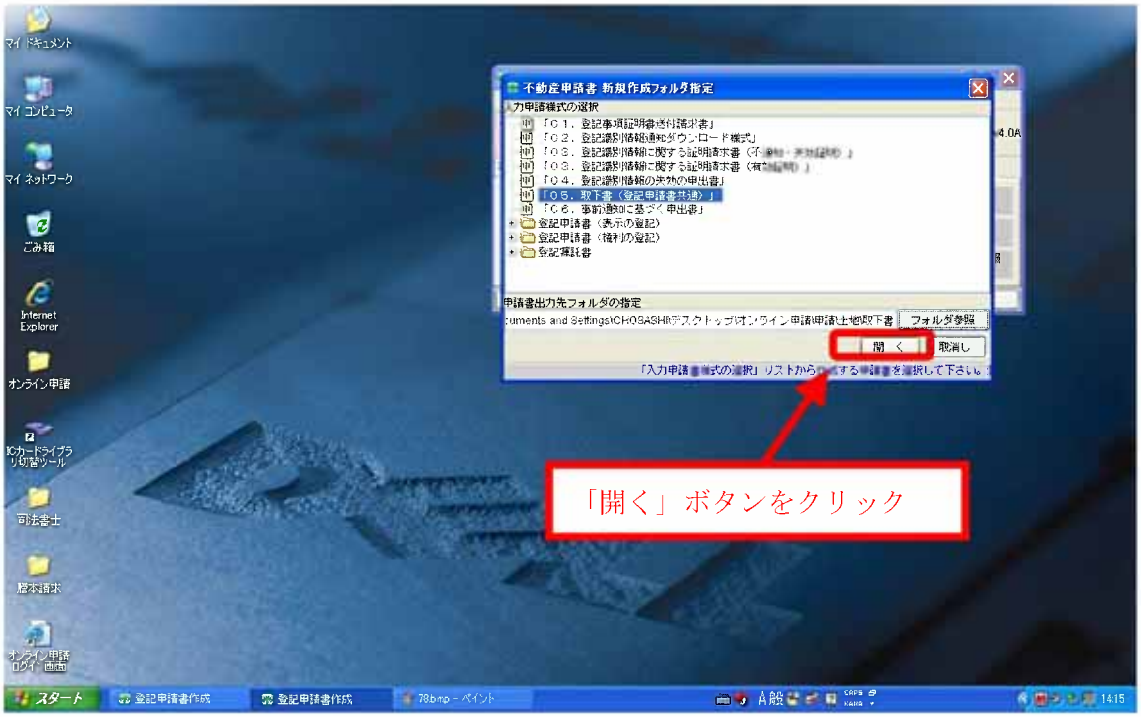
（7）フォルダ名入力の指示が出ますので「取下書」と入力してください。
その後「設定」ボタンをクリックします。



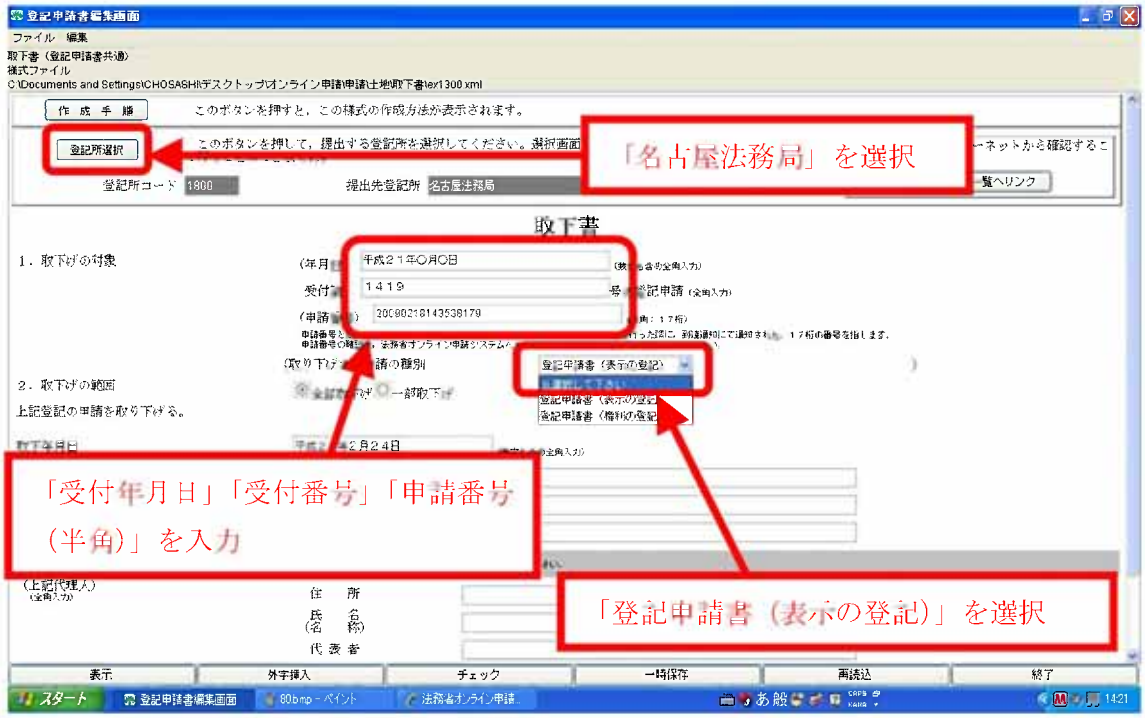
（8）今作った「取下書」をクリックして、「決定」ボタンをクリックします。



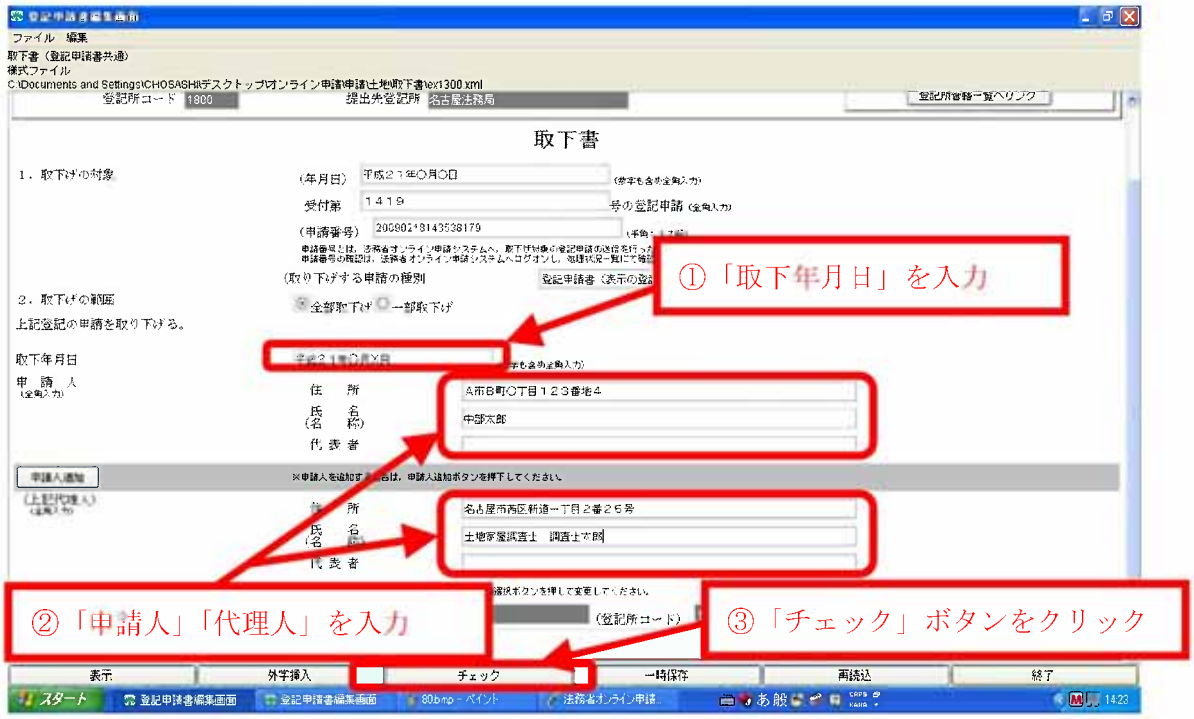
（9）右下「開く」ボタンをクリックします。



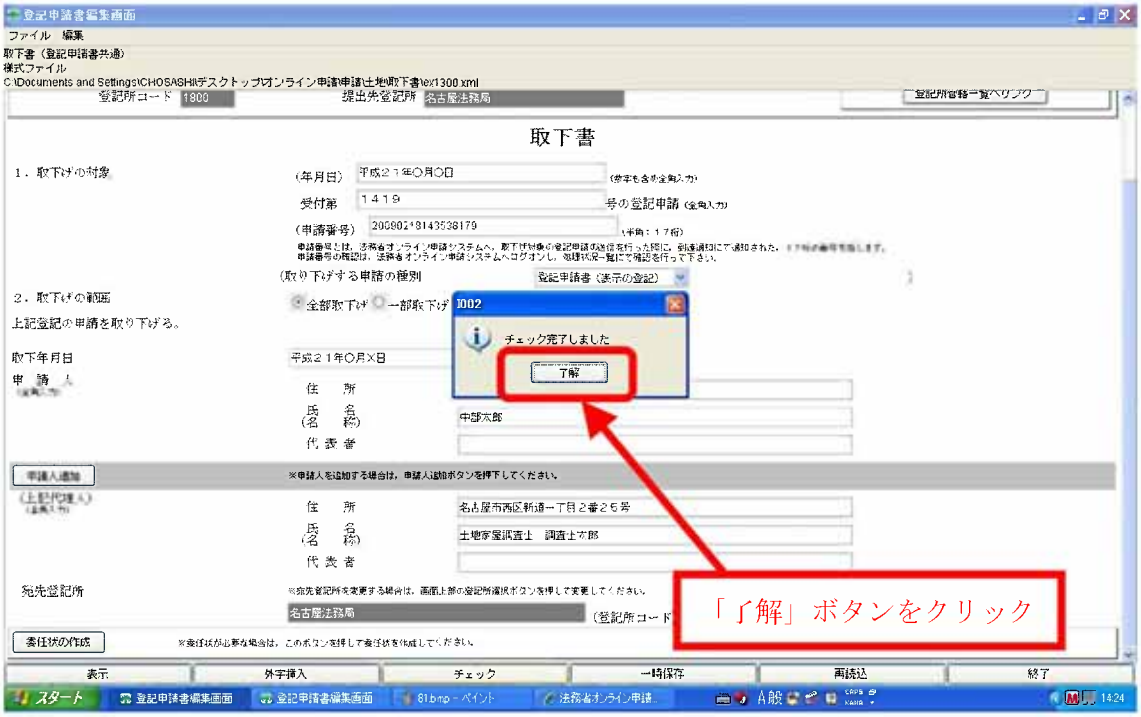
（１０）取下書画面になりましたので、登記所選択・取り下げの対象・取り下げの範囲を入力・選択してください。（申請番号は到達確認表か、処理状況一覧で確認した数字を半角で入力してください）



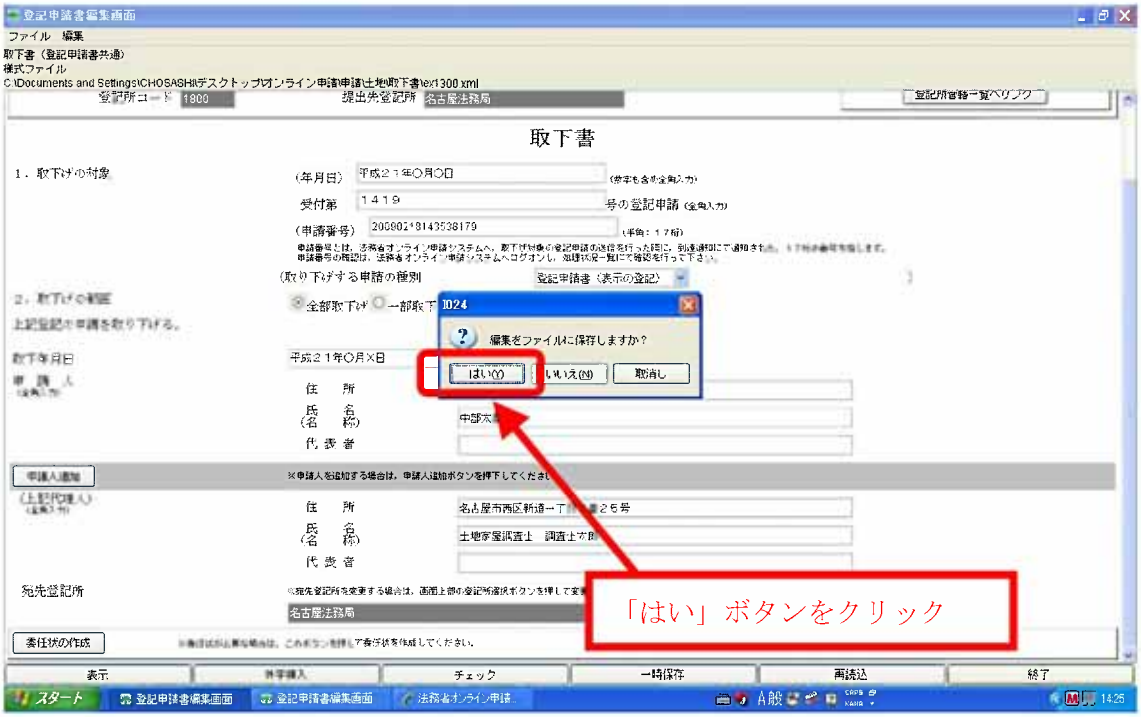
（１１）続いて、取下年月日・申請人・代理人を入力して、「チェック」ボタンをクリックします。



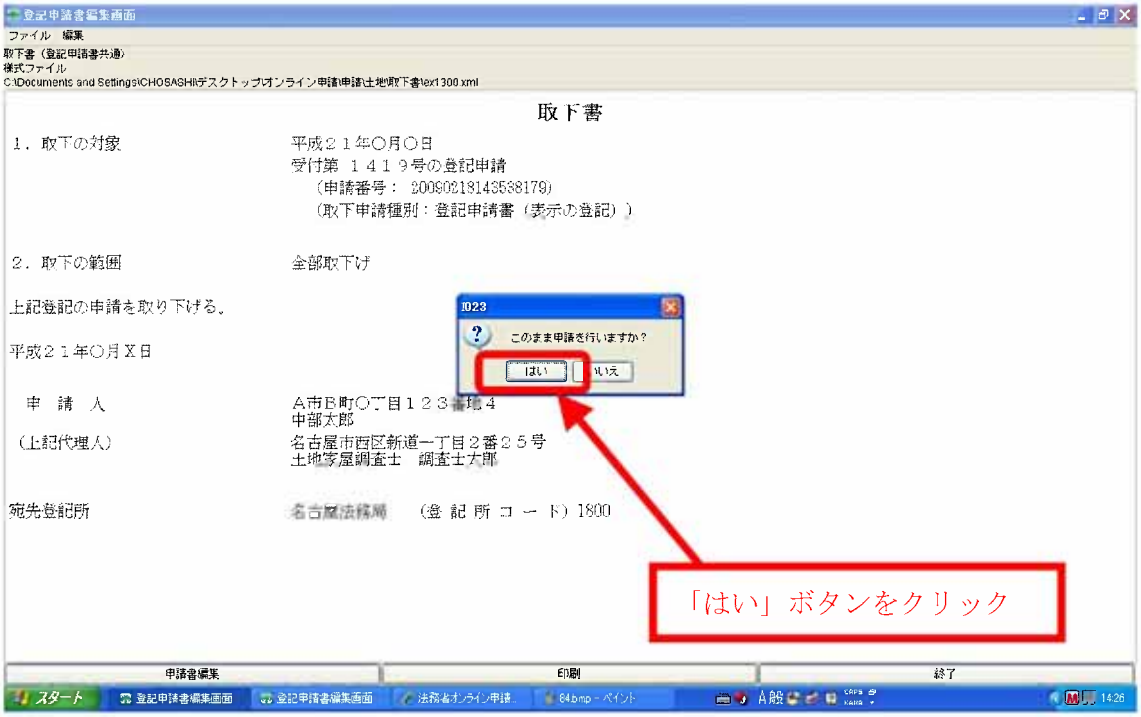
（１２）チェック完了したので「了解」ボタンをクリックします。



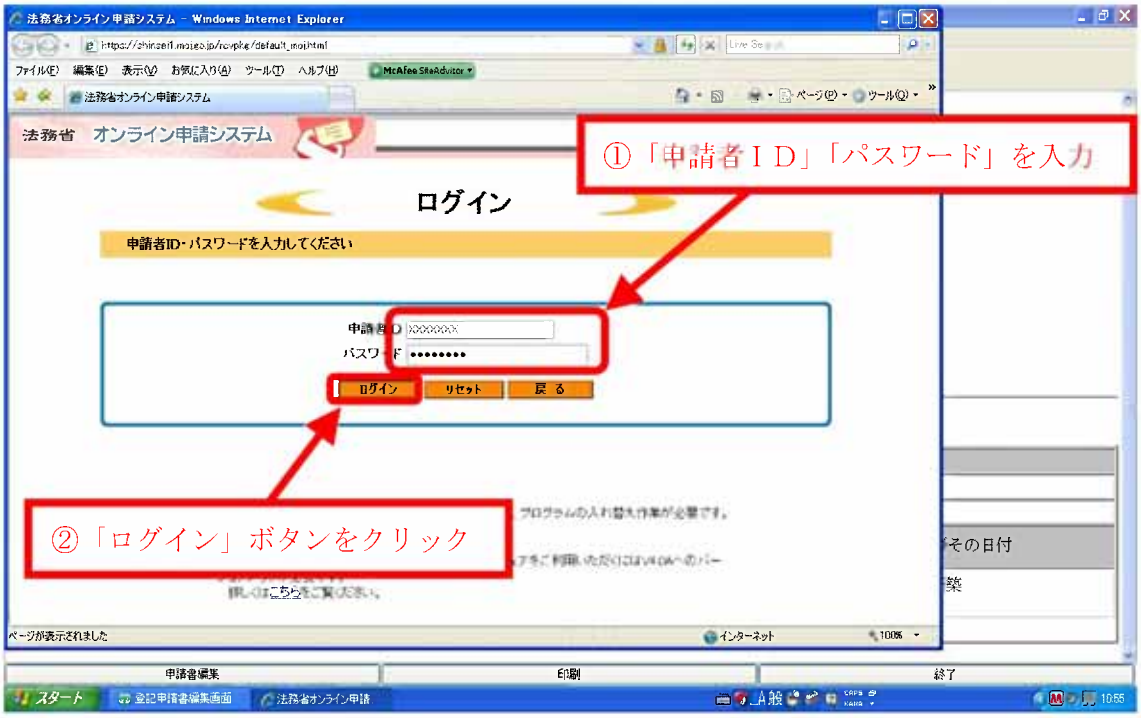
（１３）編集をファイルに保存するか確認されているので、「はい」ボタンをクリックします。



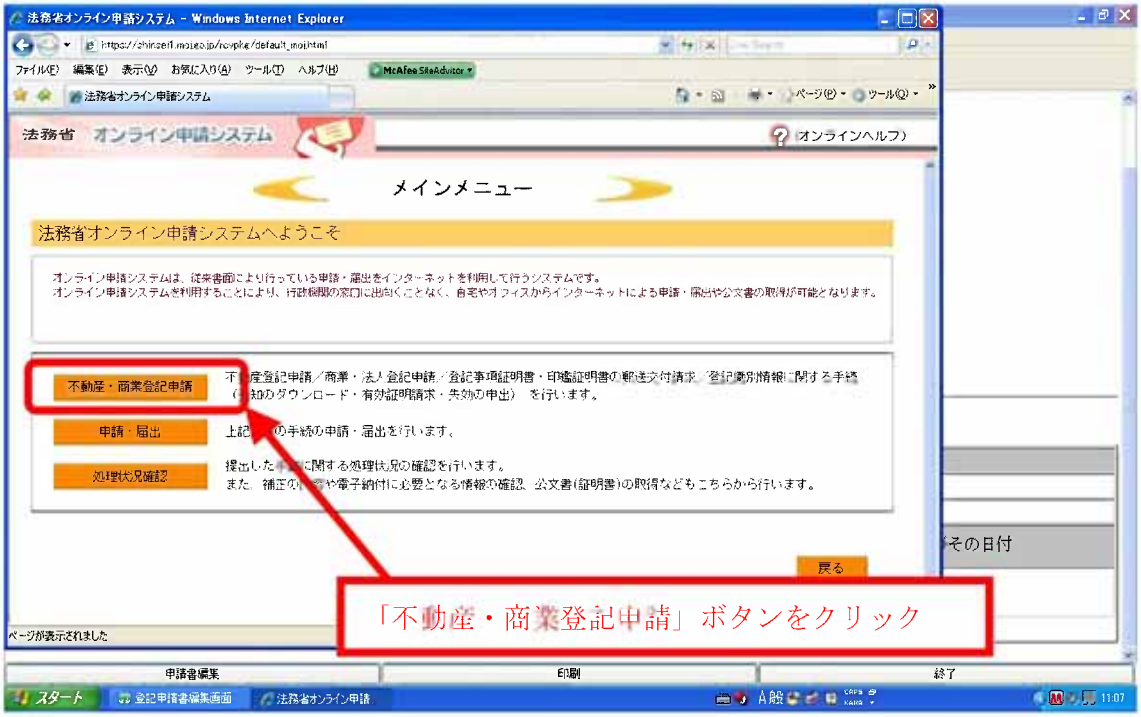
（１４）このまま申請をするか確認されているので、「はい」ボタンをクリックします。



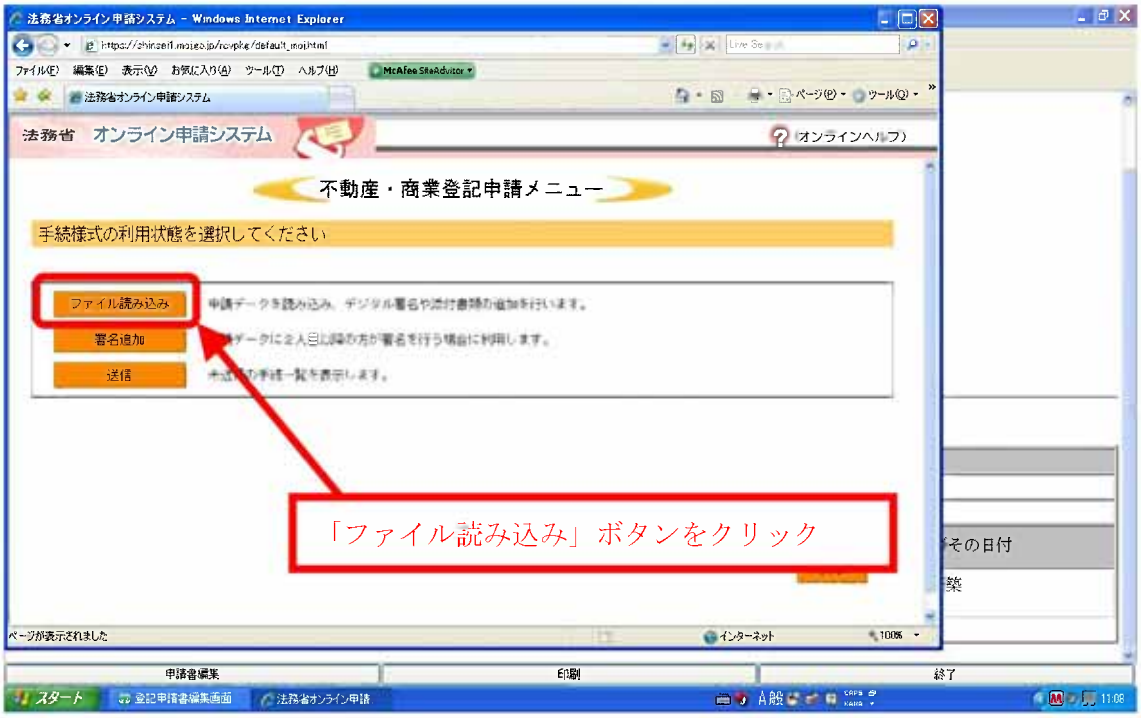
（１５）インターネットが開き、オンライン申請システムが立ち上がります。ＩＤ・　パスワードを入力して「ログイン」ボタンをクリックします。



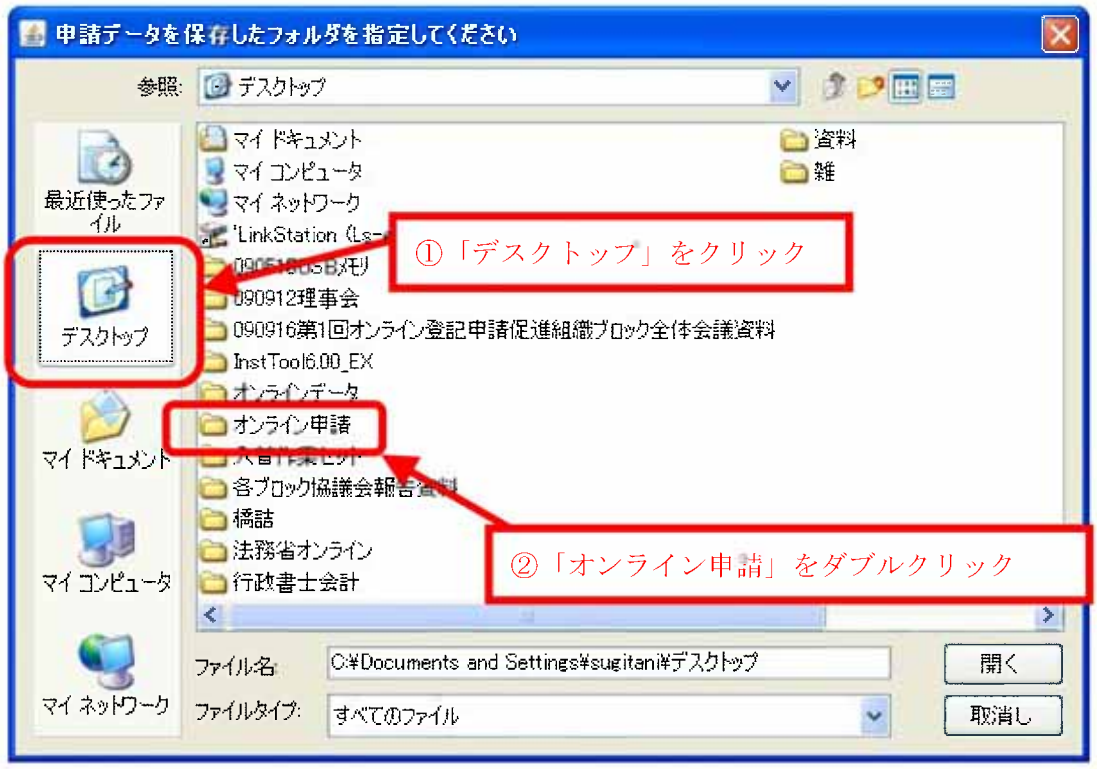
（１６）普通の申請と同じように「不動産・商業登記申請」ボタンをクリックします。



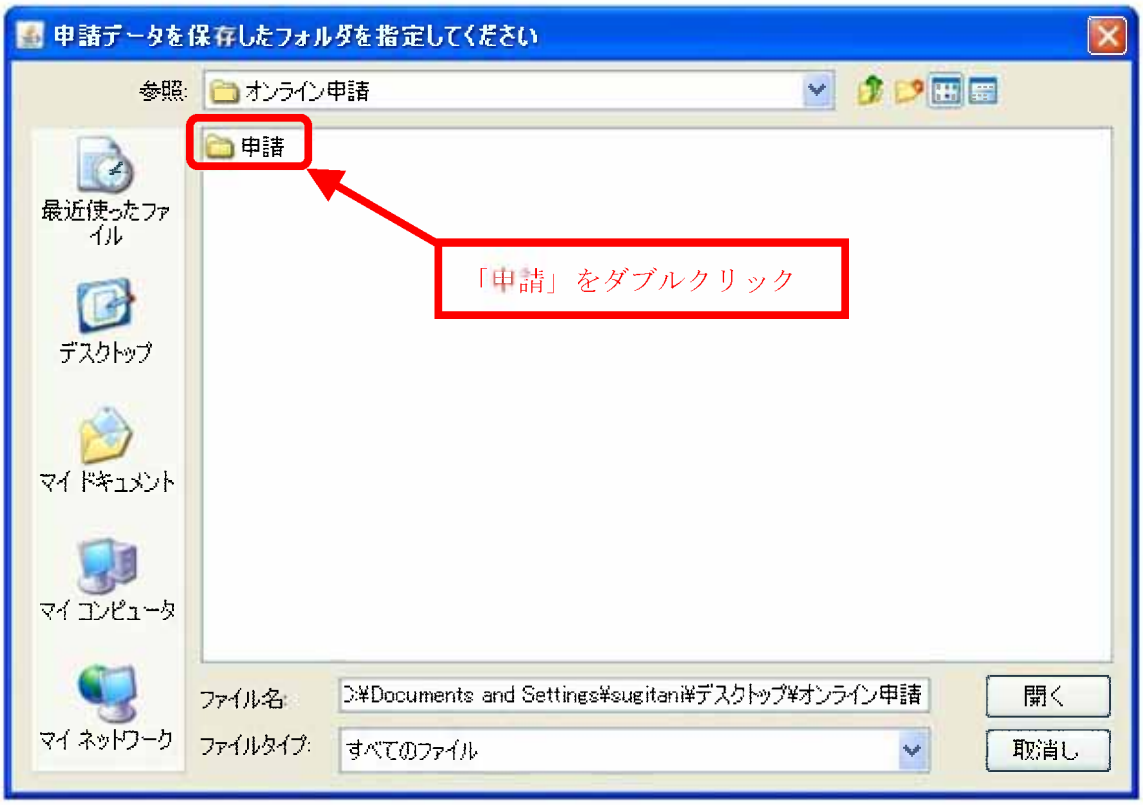
（１７）普通の申請と同じように「ファイル読み込み」ボタンをクリックします。



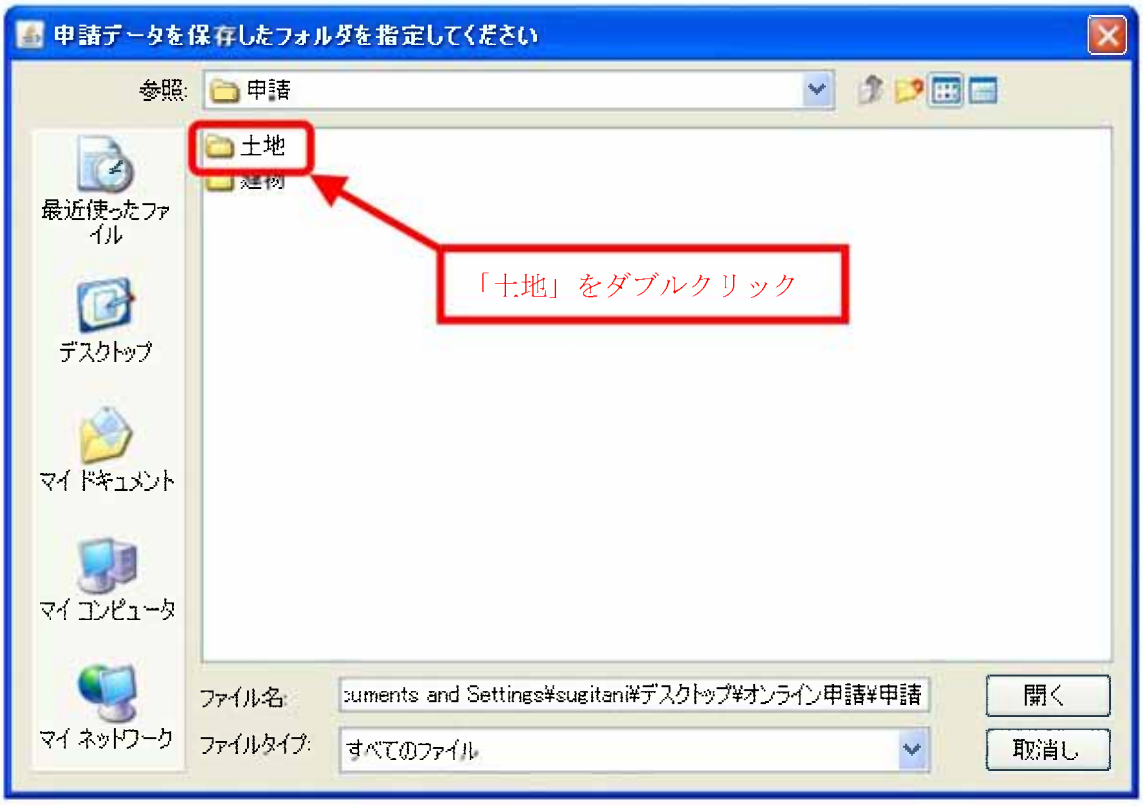
（１８）申請データを保存したフォルダ指定を求められているので、一例として「デスクトップ」→「オンライン申請」をダブルクリックします。



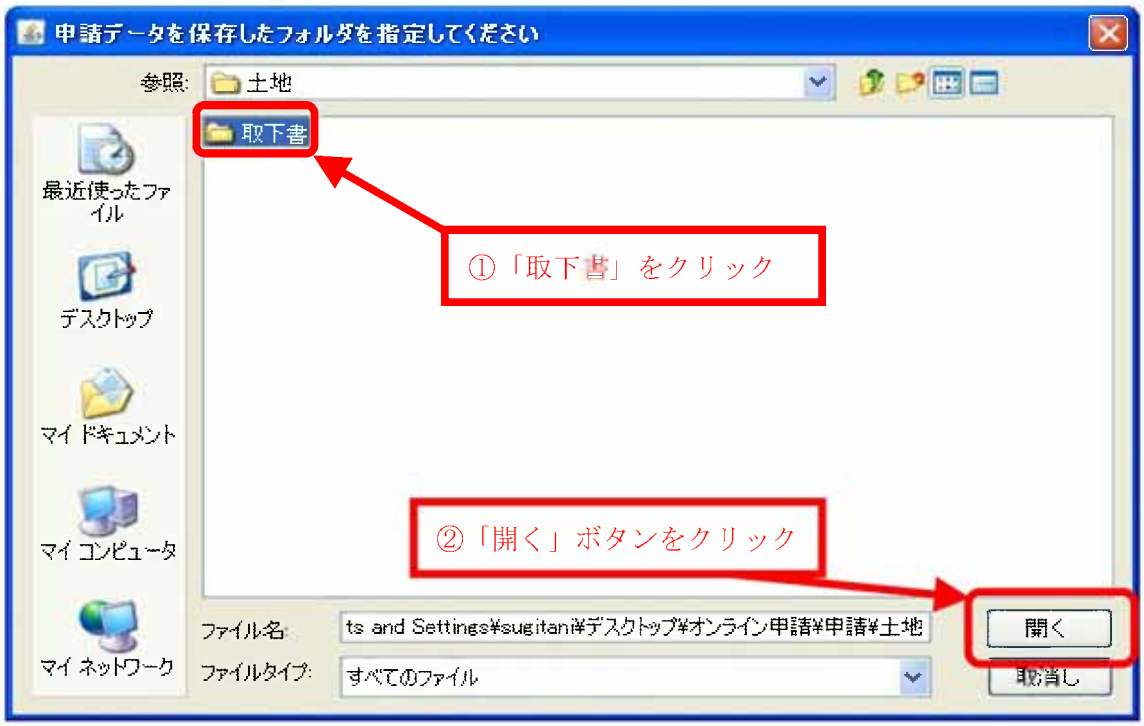
（１９）「申請」をダブルクリックします。



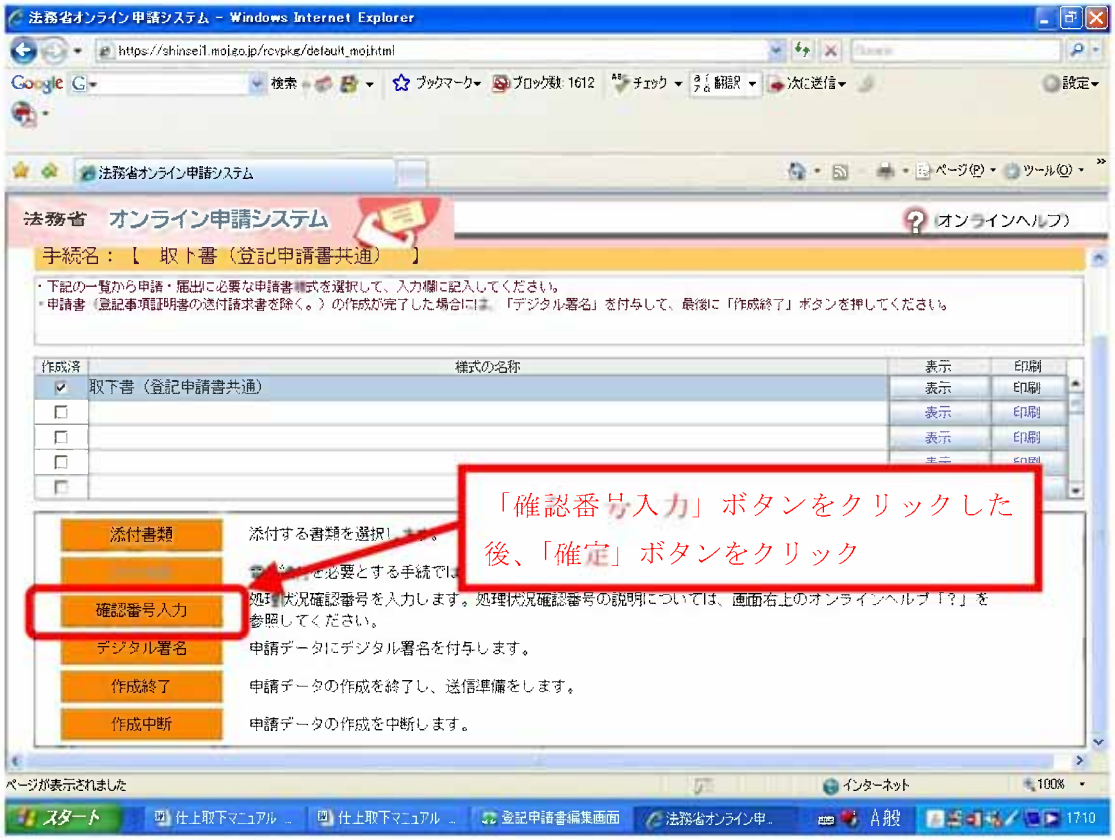
（２０）「土地」をダブルクリックします。



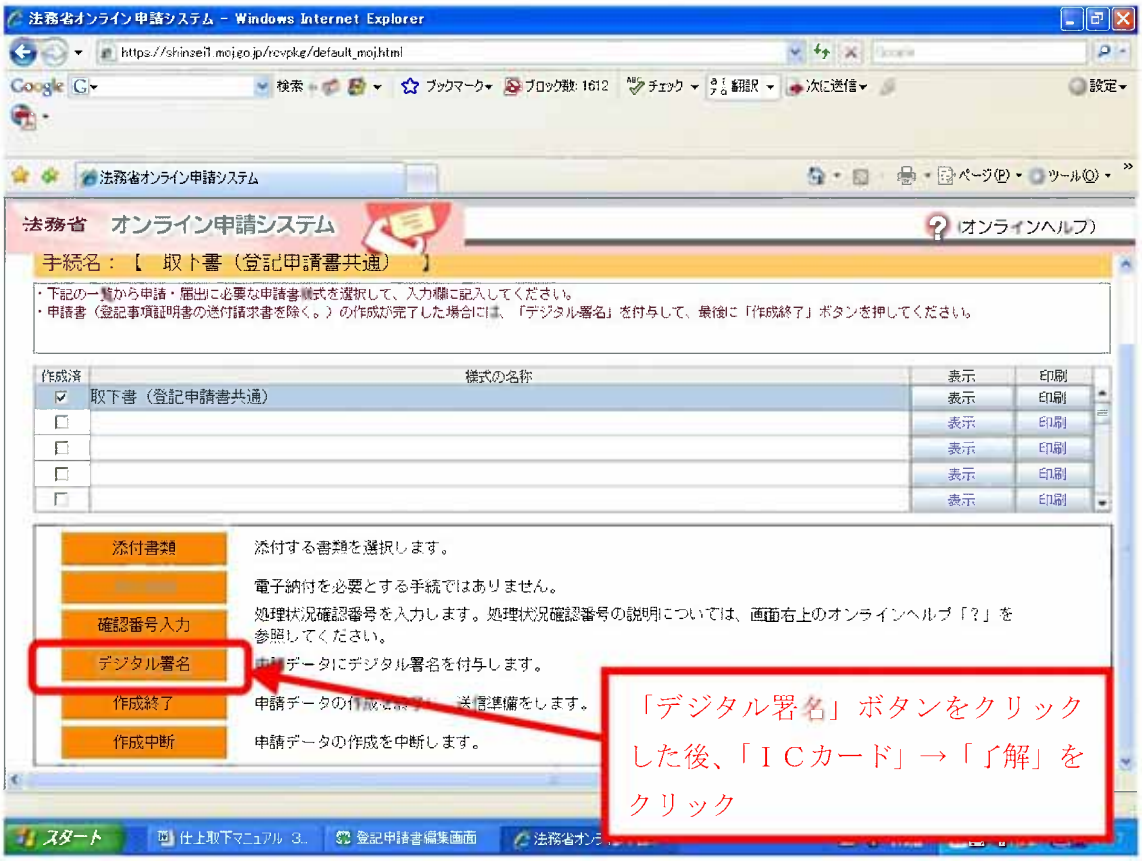
（２１）「取下書」をクリックした後、「開く」ボタンをクリックします。



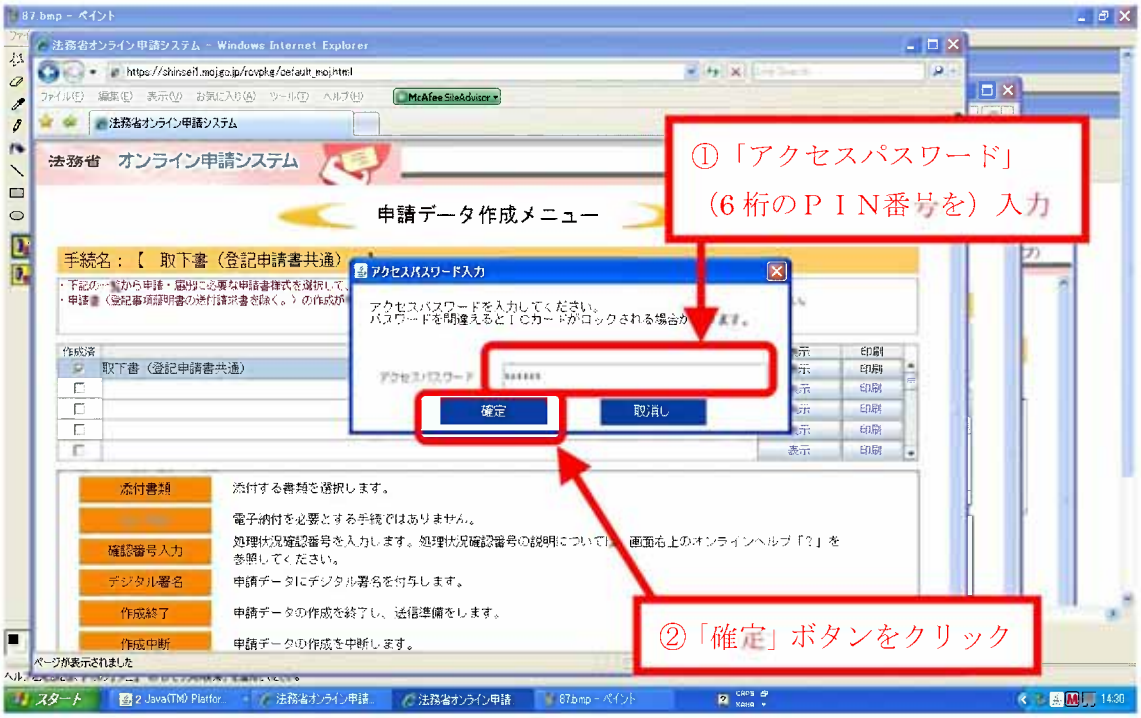
（２２）申請データ作成メニュー画面で「確認番号入力」ボタンをクリックした後、確認番号を入れて「確定」ボタンをクリックします。(番号は入力しなくても「確定」ボタンをクリックできます)



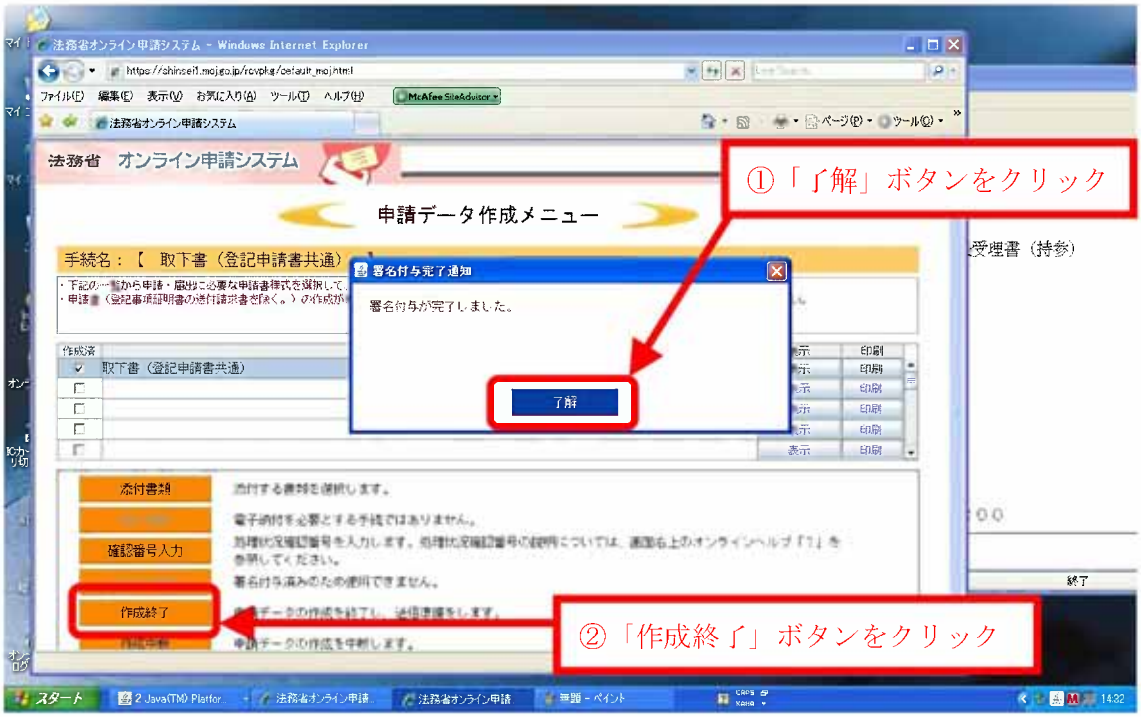
（２３）デジタル署名ボタンをクリックした後、「電子証明書の媒体選択」画面で「ＩＣカード」→「了解」をクリックします。



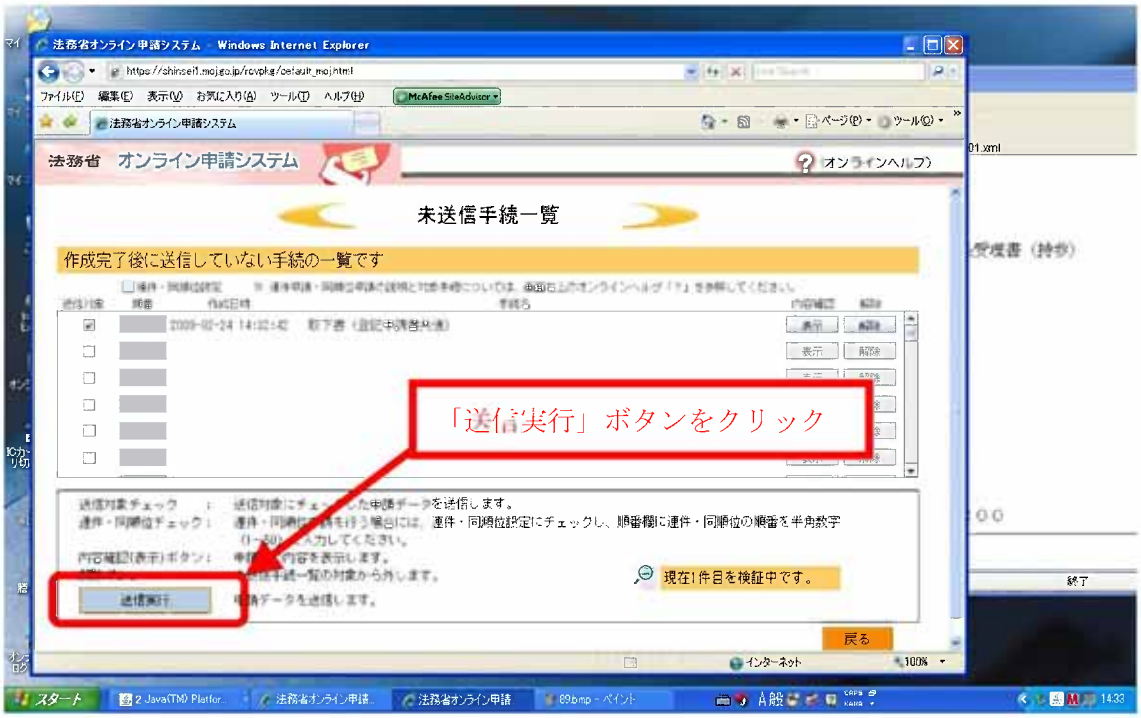
（２４）「アクセスパスワード」を入力して「確定」ボタンをクリックします。



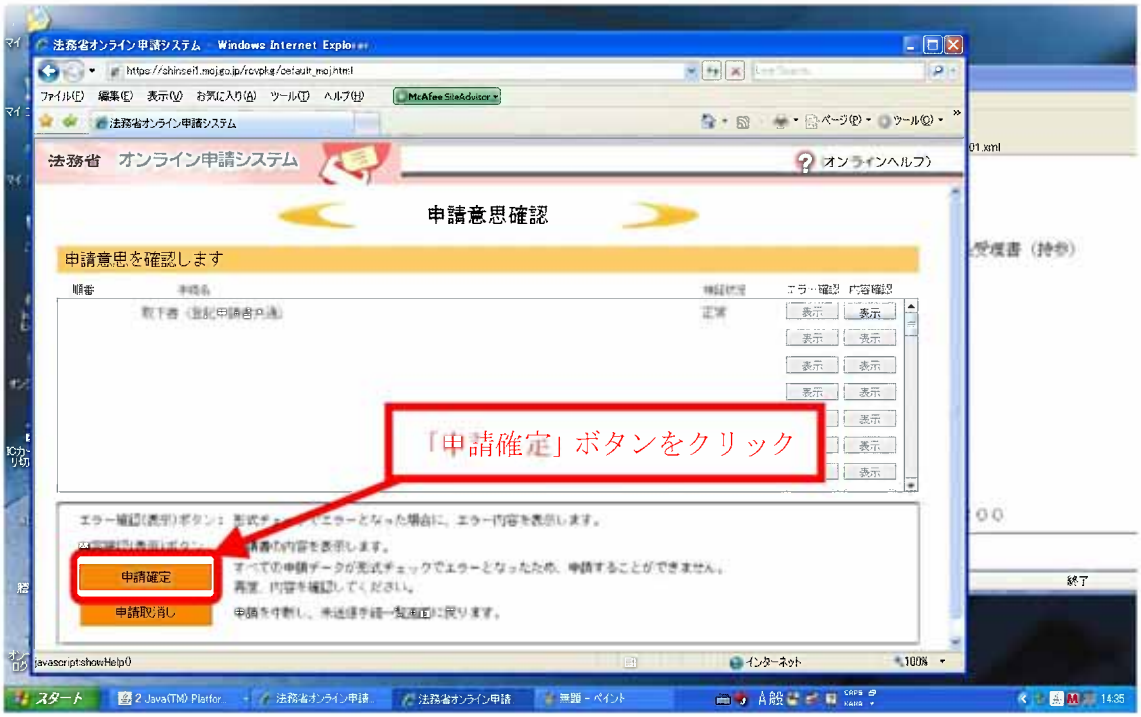
（２５）「了解」ボタンをクリックします。その後、「作成終了」ボタンをクリックします。



（２６）未送信手続き一覧画面です。
「送信実行」ボタンをクリックします。



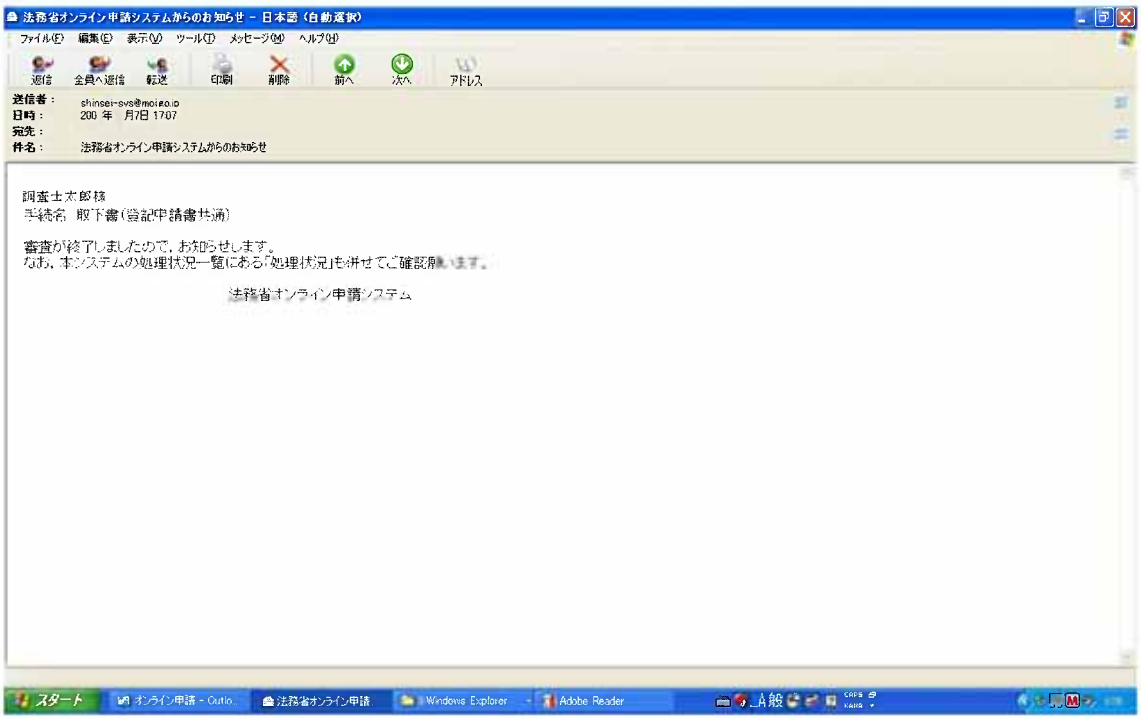
（２７）申請意思確認画面です。取下書であることを確認して「申請確定」ボタンをクリックします。



（２８）到達通知画面になります。到達確認表を取得する場合は「到達確認表保存」ボタンをクリックします。以上で完了です。



（２９）しばらくして、「取下」連絡メールが届きます。



（３０）処理状況一覧をみると「処理状況」が「取下」になっています。これで完了です。



■ 取下げの手続き

【取下げ】

オンライン申請した場合の取下げも、補正と同じくオンラインによる方法に限られます。

取下げの委任状を提出する必要がある場合は、持参又は送付することとなります。

申請の取下げがあったときは、特例方式により提出された添付書面は、原則として還付されます（規則附則第２４条第１項）。

【登録免許税の還付】

オンライン申請をした場合の登録免許税の納付方法は、電子納付を利用して行う方法と、従来の書面申請のように領収書又は印紙を管轄登記所の窓口に提出して行う方法があります。

尚、、登記申請を取下した場合に領収書又は印紙で納付した時は、再使用の申し出をすることができますが、電子納付をした場合には、申請人本人に還付されます。

そこで、平成２１年６月１６日に「登録免許税の還付金を登記の申請代理人が受領する場合の取扱について（依命通知）」が発せられ、過誤納があった場合には、登記官が別紙様式による還付通知書及び代理受領用委任状を併せて申請人の住所地を管轄する税務署に送付することにより申請代理人が還付を受けることができます。